平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月9日

上場会社名　JBイレブン　　上場取引所　名
コード番号　3066　URL　http://www.jb11.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 新美　司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　(氏名) 亀岡　巧　TEL 052-629-1100
定時株主総会開催予定日　平成24年6月21日　有価証券報告書提出予定日　平成24年6月22日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年7月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,833	―	126	―	100	―	18	―
23年6月期	5,222	6.5	86	23.7	59	7.1	△234	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	11.29	11.28	1.9	2.6	3.3
23年6月期	△140.52	―	△21.4	1.5	1.7

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年6月期　―百万円

当社は平成24年3月期より決算期を毎年6月30日から毎年3月31日に変更しております。これに伴い、決算期変更の経過期間となる平成24年3月期は9か月決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。また平成24年3月期の1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率および総資産経常利益率については、9か月間の利益に対する数値となっております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	3,872	987	25.5	592.36
23年6月期	3,872	968	25.0	580.91

(参考) 自己資本　24年3月期　986百万円　23年6月期　967百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	294	△142	△98	356
23年6月期	299	△188	△89	303

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年6月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
25年3月期(予想)	―	5.00	―	5.00	10.00		16.0	

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,667	―	95	―	85	―	48	―	29.01
通期	5,351	―	196	―	170	―	104	―	62.45

平成24年3月期は、決算期変更により9か月決算となっておりますので、平成25年3月期の業績予想の第2四半期(累計)および通期の対前年増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	1,665,900 株	23年6月期	1,665,900 株
② 期末自己株式数	24年3月期	295 株	23年6月期	295 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	1,665,605 株	23年6月期	1,665,605 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については. 1ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 1
（１）経営成績に関する分析 …… 1
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 …… 2
（４）事業等のリスク …… 3
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 7
（１）会社経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 7
４．財務諸表 …… 8
（１）貸借対照表 …… 8
（２）損益計算書 …… 11
製造原価明細書 …… 13
（３）株主資本等変動計算書 …… 14
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 17
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 19
（６）重要な会計方針 …… 19
（７）財務諸表に関する注記事項 …… 19
（貸借対照表関係） …… 21
（損益計算書関係） …… 22
（株主資本等変動計算書関係） …… 23
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 24
（持分法損益等） …… 24
（セグメント情報等） …… 24
（１株当たり情報） …… 26
（重要な後発事象） …… 26
５．その他 …… 26
（１）役員の異動 …… 26
（２）その他 …… 26

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度（平成23年７月１日から平成24年３月31日までの９か月間）の経済概況は、欧州の金融不安等による歴史的円高や、タイでの洪水による製造業への影響、またエネルギーコストの上昇もみられました。国内経済は、労働者の所得減少や、デフレ傾向も継続しましたが、東日本大震災による混乱も徐々に落ち着き、若干の雇用回復と共に、消費回復感もみられました。

外食産業では、市場縮小に歯止めが掛かりつつも、オーバーストアによる企業間競争の激しさは変わらず、デフレ経済を反映した低価格業態や、食べ放題による業態も一般化し、アジア地域等の海外出店に活路を求める企業も多くなってきました。また夏の繁忙期には、電力各社からの節電要請に対し、一般企業の就業時刻変更や、自動車関連産業の週末操業(木曜・金曜休業)等があり、これらによる売上への影響もみられました。

このような環境下で当社は、新規出店を抑制し業態の選択と集中により収益力の向上を図るという方針を推し進め、11月までに９店舗の業態転換改装および２店舗の退店(大垣食堂およびイオン久御山店)を実施し、「中華食堂(「旨飯中華食房」を含む）」、「阿詩瑪石(アーシーマーシー)」、および「ロンフー亭」の３業態の撤収を終え、５業態から２業態への業態集約を完了させました。また別途に「一刻魁堂」５店舗で新デザインの内外装へとリニューアル改装を実施すると共に、期末に近い３月には新規出店を再開、「一刻魁堂」１店舗(アトレ松戸店)を、千葉県下へ初出店しました。

これらにより当事業年度末の店舗数は69店舗(前事業年度末の平成23年６月末に比して１店舗の減少)となり、業態別の店舗数は、「一刻魁堂」58店舗(同10店舗の増加)、「龍虎餐房(ロンフーダイニング)」11店舗(同１店舗の減少)、その他の業態は０店舗(同10店舗の減少)となりました。

営業面では、商品の基礎品質向上や新メニュー開発等の商品問題を重点課題ととらえ、商品開発および製造部門の強化を図ると共に、前期に設置した店舗トレーニング専門部署による店舗運営力向上や、業態転換店および新店の早期安定化に尽力しました。また、夏の繁忙時に自動車産業の週末操業があり週末来客数が大きく減少した影響もありましたが、当事業年度の全業態を合計した既存店客数は前年同期比0.5%増加しました。一方で、メニュー単価の引き下げ等に伴い客単価が減少した結果、既存店の売上高は同1.6%減少しました。

原価面では、原材料の高値推移や、エネルギーコスト高があったものの、名古屋センターならびに有松工場において、前期に引き続き組織強化策や追加投資等を実行、また業態の選択と集中が生産品目の集約へと繋がったことも功を奏し、生産性が改善、売上原価率は前年同期比0.5ポイント低減されました。

以上によりまして、当事業年度の売上高は、営業店数の純減等に伴い3,833百万円（前年同期比3.4%減少）となりました。

利益面では、不採算店撤退および収益体質のある業態への集約効果により、業態転換等の収益構造改革のための初期費用を吸収した結果、販売費および一般管理費が前年同期比4.2ポイント改善し、営業利益126百万円（同46.3%増）、経常利益100百万円（同43.8%増）となりました。また最終利益につきましては、退店や業態転換等に伴う固定資産除却損等の特別損失62百万円を計上しましたが、前期に発生した資産除去債務の過去費用一括計上がなくなり、不採算店の減損損失が減少した結果、当事業年度の純利益は18百万円（前年同期は純損失185百万円）となりました。

なお、当社は、事業年度を毎年７月１日から翌年６月30日としていましたが、経営全般にわたってより効率的な事業運営と管理を行うこと等を目的とし、平成23年９月21日開催の第30期定時株主総会の決議により、事業年度を毎年４月１日から翌年３月31日までに変更しています。このため、決算期変更の経過期間となる当事業年度は、平成23年７月１日から平成24年３月31日までの９か月間となっており、前年同期比につきましては、平成23年６月期第３四期累計期間（平成22年７月１日から平成23年３月31日までの９か月間）との比較を記載しています。

② 次期の見通し

今後の経済動向は、新興国の需要拡大が続く中、欧州経済の混乱やエネルギーコスト上昇に対する懸念は払拭できないものの、国内では東日本大震災に対する復興景気の進展も認められ、概ね景気回復傾向が拡大していくものと思われます。しかしながら、円高や少子高齢化、また電力供給の不安定さ等を背景に、あらゆる産業における海外指向は変わらないものとみられ、個人の可処分所得の大幅な増加も見込み難い中、消費者の生活防衛と選択消費は引き続くものと思われます。

外食産業におきましては、オーバーストアによる企業間競争の激しさは一層厳しくなることが予想される中、原材料のコストアップ等も懸念されます。

こうした状況下で当社は、集約された２業態の更なる強化を進めることで収益力向上を図りつつ、財務体質改善と

並行して、徐々に新規出店を拡大してまいります。

以上によりまして、次期は、売上高5,351百万円、営業利益196百万円、経常利益170百万円、当期純利益104百万円を見込んでおります。なお、以上の業績予想の前事業年度比につきましては、決算期変更に伴い比較数値を算出しておりません。

（２）財政状況に関する分析

① 財政状況

＜流動資産＞

流動資産が591百万円となり、前事業年度末に比べ55百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が53百万円、預入金が８百万円および未収入金が７百万円増加する一方、売掛金が５百万円減少したためであります。

＜固定資産＞

固定資産は3,281百万円となり、前事業年度末に比べ55百万円減少しました。主な要因は、有形固定資産が43百万円およびその他の資産が12百万円減少したためであります。

＜流動負債＞

流動負債は1,324百万円となり、前事業年度末に比べ10百万円減少しました。主な要因は、1年内償還予定の社債が32百万円、賞与引当金が14百万円および買掛金が12百万円増加する一方、１年内返済予定の長期借入金が81百万円減少したためであります。

＜固定負債＞

固定負債は1,560百万円となり、前事業年度末に比べ8百万円減少しました。主な要因は、社債が42百万円増加する一方、長期借入金が51百万円減少したためであります。

＜純資産＞

純資産は987百万円となり、前事業年度末に比べ19百万円増加しました。主な要因は、当期純利益を18百万円計上し、繰越利益剰余金が増加したためであります。

② キャッシュ・フロー分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて53百万円増加し、356百万円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動により得られた資金は294百万円（前事業年度は299百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費195百万円、税引前当期純利益39百万円および、固定資産除却損37百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動により支出した資金は142百万円（前事業年度は188百万円の支出）となりました。これは主に、１店舗の新店および９店舗の業転改装に伴う有形固定資産の取得による支出142百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動により支出した資金は98百万円（前事業年度は89百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入650百万円および社債発行による収入99百万円があった一方、長期借入金の返済による支出782百万円、リース債務の返済による支出44百万円および社債の償還による支出26百万円があったことによるものです。

（３）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営政策の一つと認識しており、今後の事業展開および財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けされた安定配当の維持継続を基本方針としております。

しかしながら当事業年度におきましては、９か月の変則決算とし、期末の利益剰余金はプラスになるものの少額でありました。つきましては誠に遺憾ではございますが、前期に引き続き期末配当金は見送らせていただく予定です。

また、次期の配当につきましては、利益配分の基本方針および業況認識に基づき、１株あたり10円(中間配当５円、期末配当５円）の復配とさせていただく予定です。

（４）事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載をしております。

また、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存でありますが、当社株式に関する投資判断は、本項記載事項および本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、下記の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、その点も併せてご留意願います。

なお、将来に関する事項につきましては、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、様々な要因によって実際の結果と異なる可能性があります。

① 当社の事業展開について

１）経営成績の変動について

当社は当事業年度末現在、「中華食堂」、「ロンフー亭」、「阿詩瑪石」の３業態の撤収を完了し、「一刻魁堂」、「龍虎餐房(ロンフーダイニング)」の２業態を運営しております。

今後は、収益性の高い「一刻魁堂」、「龍虎餐房(ロンフーダイニング)」の２業態に経営資源を集中し、商品を中心とした業態力を磨き上げることで、顧客から優先的に選択される業態競争力の確立に努めるとともに、両業態の新規出店に取り組む計画であります。

しかしながら、当社のこの戦略が事業環境の変化により思いどおりの成果をあげることができなかった場合や、より付加価値の高い品質・サービス・価格を提供する競合店舗が出現した場合には、当社の経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

２）営業不振による退店および減損会計の適用について

当社は経営の健全性を保つためスクラップアンドビルドを重要な経営戦略の一つと考えており、新規出店を進める一方で、収益性の低い店舗の撤退を進めております。

新規出店物件の選定に当たっては、商圏人口・交通量・競合店状況等の立地条件や賃借料・敷金（保証金）等の経済条件を基に、売上および利益等の業績予想を勘案し出店を決定しておりますが、出店した店舗が当初の計画通りの収益を計上できず、販売促進等による売上の拡大、また、経費の削減に努めても業績の回復が図れない場合には、業態転換、店舗転貸または退店等撤退（スクラップ）する方針としております。

このような場合には、店舗撤退に伴う損失が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、同様の問題で減損会計の適用により減損損失を計上した場合も、当社の経営成績および財務状況に影響を与える可能性があります。

３）中華料理と中国食材・加工食品との関連について

中国産ギョーザ事件をはじめ中国産食材・加工食品において、残留農薬、抗菌剤など使用禁止物質の混入等の事実が発覚し、更には衛生管理など「安心・安全」に関する諸問題の多発で中国製品の信頼性が問われております。最近では目立った報道などはありませんが、中国産食材の信頼性が大幅に改善した状況にはなく、日本の消費者からは敬遠される傾向にあります。

当社は、ラーメン、ギョーザ、チャーハンを主力商品とする中華料理の分野で「一刻魁堂」、「龍虎餐房(ロンフーダイニング)」の２業態を展開しておりますが、今後新たな中国食材の問題発生があった場合には「中華・ラーメン料理＝中国産の信頼性に欠ける食材」と短絡的に結びつけられ、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

４）食材の安全性および安定供給について

食品の不正表示・偽装表示等、消費者の信頼を損なう不祥事が相次ぎ、また、焼肉店での生肉の処理不徹底による「O-111」による食中毒死亡事故の問題など、食の安全に対する関心が一段と高まり、以前にも増して安全な食材の確保が重要になってきました。

当社は、仕入先から各食材の製品規格書の提出を求め、原産地・アレルギー物質・添加物などの確認を行うとともに、常に安全な食事を提供するために衛生管理マニュアル等に基づく教育・管理の徹底、衛生監査の実施および食品安全委員会の設置により、お客様の信頼に応えるべく努力をしております。

しかしながら、食材の安全性に関わる不安・風評などにより、消費者に不安感を持たれた場合等には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、食材の安全かつ安定的な確保に慎重に取り組む方針でありますが、鳥インフルエンザ等の疫病や天候不順、自然災害など需給関係の変動を伴う事態が生じた場合には、食材価格の高騰により材料費が悪化する可能性があります。

このような場合には、売上高の減少、収益力の低下等、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

５）特定取引先への依存について

当社は、平成15年８月より主要食材の仕入れに関して、発注業務合理化および食材の安定供給を目的として、尾家産業株式会社に仕入先を集約したことにより、同社からの仕入高割合が平成22年６月期77.1%、平成23年６月期79.4%、当事業年度81.7%と非常に高くなっております。

従いまして、同社からの仕入れが何らかの要因により継続できない場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

６）当社名古屋センター、有松工場の運営について

当社の店舗が使用する食材の内、当社の名古屋センター、有松工場の内製加工食材の比率が内製化伸展により上昇し、当期においては店舗仕入額の38.8%を占めております。当社は今後におきましても売上原価の低減を図るため、名古屋センター、有松工場での内製化を積極的に拡大する計画であります。

しかしながら、名古屋センター、有松工場において、加工設備の停止など何らかの事故が発生し、店舗への供給遅れあるいは供給停止が生じた場合に、特定商品の販売中止や、回復に時間を要して店舗休業などに至ったときは、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

７）新型インフルエンザの大流行（パンデミック）について

平成22年に大流行した新型インフルエンザの対応として、当社は取締役社長を本部長とする「新型インフルエンザ対策本部」を設置し対応しました。今後においても同様の対策を講じてまいります。

しかしながら、再び新型インフルエンザ等の感染症が大流行し、当社従業員の欠勤者増加、食材の供給停止およびエネルギー等の確保が困難になった場合には、店舗営業の縮小または休業の可能性があります。

このような人的および営業活動等に大きな被害が生じた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

８）店舗開発について

当社は多店舗化を推進するにあたり直営店による店舗展開を基本としており、当事業年度末現在の店舗数は69店舗となっております。今後は、当社の地盤である東海地区から、関東地区及び関西地区に営業エリアを拡大し、ショッピングセンター等のビルイン店を中心に出店を計画しております。また新規出店物件は、商圏人口・競合店状況・交通量などの立地条件や賃借料等の経済条件を勘案の上、充分に採算性があると判断できる物件を選定しております。

しかしながら、当社の出店条件に見合う物件が見つからない場合や、不動産市況および局地的な景気・消費動向に大きな変動が見られた場合は、出店戦略を変更する可能性があり、出店時期の遅れや出店計画の見直しが生じた場合には、当初の出店計画を達成できず、事業計画および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

９）ショッピングセンターへの出店について

近年、ショッピングセンター等の大規模な商業施設が全国的に多数展開され、多くの集客をする一方で、商業施設同士の競合が激しさを増しショッピングセンターを取り巻く環境は年々厳しくなってきております。

当社は、今後におきましてもショッピングセンター等に出店する計画でありますが、ショッピングセンター等商業施設に出店を検討する場合は、他の商業施設との競合状態等の把握に努め、優位にあると認められる物件を選定し出店する方針であります。

しかしながら、出店先のショッピングセンター等が他の商業施設との競合により集客力が低下した場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

10）敷金・保証金について

当社は、賃貸借契約による出店を方針としており、当事業年度末の営業店舗69店舗中、23店につき土地を賃借りし、45店(内、28店はビルイン)は土地建物を賃借しております。当事業年度末現在の差入保証金および建設協力金の合計は504,215千円となっており、資産合計に占める割合は、13.0%となっております。当該差入保証金は賃貸借契約の終了をもって当社に返還されるものでありますが、賃貸先の状況によっては、当該店舗に係る差入保証金返還や建設協力金回収、店舗営業継続に支障が生じる可能性があります。

また、当社店舗の不採算等により当社が賃貸借契約満了前に契約解除を行った場合には、当該契約に基づく差入保証金の一部または全部が返還されないこと等により、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

11）危機管理体制について

当社は以下の事項に対し、危機管理体制の確立により経営の安定を図る必要があると考えております。

・火災、地震等自然災害
・食中毒防止（衛生管理）
・コンプライアンス全般
・情報漏洩
・コンピュータシステムダウン

以上の危機問題に対して、食品安全委員会等委員会の設置やプロジェクトチームを編成する等、発生防止の訓練や具体的対策を含む危機管理体制の構築を進めております。

しかしながら、当社の現時点における対策は必ずしも万全なものではなく、今後更に検討を加え各対策の充実に向けて努力を継続する所存でありますが、当社の対策にもかかわらず実際に発生した場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

12）自然災害リスクについて

当社が展開する営業店舗や工場所在地を含む地域で大規模な地震や津波、台風、洪水等の自然災害が発生し、当社従業員の人的被害や営業店舗、名古屋センター、有松工場等の施設の損傷、情報システム障害、食材の供給停止、エネルギー等の確保等が困難となった場合には、営業活動の中断、縮小、撤退を余儀なくされる可能性があり、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

13）節電要請および計画停電について

東日本大震災を原因とする東京電力福島第一原子力発電所の事故に端を発し、全国の原子力発電所の停止によるピーク時の電力不足等の深刻化が懸念されており、休止中の各電力会社の原子力発電の再開見通しが立たない状況の中で、引き続き電力供給が逼迫し、節電要請、計画停電および電力使用制限等の対策が検討されております。

当社は、一部の営業店舗を除き店内照明のＬＥＤ化や冷蔵庫等を消費電力量の少ない新型のものに順次入替える等、消費電力の削減に取り組み、節電要請に対応してきましたが、計画停電が実施された場合には、平成23年４月に実施された時と同様に営業時間の短縮、休業等を余儀なくされ、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

14）東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う食品の放射能汚染等について

平成24年４月１日から、より一層の食品の安全と安心を確保する放射性セシウムの新基準値の設定が施行されましたが、事故後の食品の放射能汚染等問題について、消費者は相変わらず敏感な反応を示しております。当社におきましても、米・野菜等の使用食材が風評被害等により、何らかの影響を受けた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

15）消費税増税について

社会保障・税一体改革の一環として、消費増税法案が検討されており、国家の安定財源として消費税増税は避けられないと思われます。

消費税率の段階的引き上げに加え、所得税と相続税の最高税率の引き上げによる課税強化が消費の落ち込みにつながり、消費者が外食を控える等の環境変化があった場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制等について

１）食品衛生法について

当社の主な法的規制として、工場および店舗での営業全般に関して、食品衛生法の規制を受けております。当社では、食品衛生法に基づき、所轄保健所から営業許可を取得し、名古屋センター・有松工場および直営店舗に食品衛生責任者を配置しております。また、衛生管理マニュアル、スタッフハンドブック等で全社員（パート・アルバイトを含む）に対し、衛生管理について周知徹底させておりますが、当社営業活動において、当該法令に抵触した場合は営業停止等の行政処分を受けることになります。

現在のところ、当社では設立以来行政処分の対象となる事由は発生しておりませんが、当社の衛生管理諸施策にもかかわらず、行政処分がなされた場合には、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

許認可等	有効期間	関連法令	関連諸官庁等
営業許可証	５～８年	食品衛生法	厚生労働省・各保健所

２）食品循環資源の再利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）について

平成13年５月に施行された「食品循環資源の再利用等の促進に関する法律」（以下「食品リサイクル法」という）により年間100トン以上の食品廃棄物を排出する外食事業者は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量及び再生利用を通じて、排出する食品残渣物の20%を削減することが義務付けられております。平成19年６月には食品関連事業者（特に食品小売業、外食事業）に対する指導監督の強化と取組みの円滑化を目的として改正され、定期報告などの措置が創設されました。

当社は、食品リサイクル法の対象となる外食事業者であり、同法に基づき食品廃棄物の減量等に努めております。

しかしながら、再生利用等の目標が達成できず当局の指導を受けた場合や自社で処理を行うための設備を新たに購入する等の必要性が生じた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

３）短時間労働者への社会保険適用拡大について

社会保障・税一体改革の一環として、短時間労働者に対する厚生年金・健康保険の適用基準拡大が検討されておりますが、当社においては現行法に該当するパート・アルバイト等の短時間労働者はすでに年金加入をしております。

しかしながら、当社では外食という業種柄、短時間労働者を多人数雇用しており、これらの法制度改正動向によっては、保険料負担の増加、短時間労働者の就業希望者の減少などにより、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

４）エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）について

当社の店舗、本社、店舗、名古屋センター、有松工場は、当該施設で使用するエネルギー使用量を正確に計測集計し、各種届出書・報告書を提出しておりますが、届出を失念した場合や錯誤により正確な届出が出来なかった場合等により、社名が公表されたときは社会的に信用を失い、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

５）産業廃棄物について

当社の店舗、名古屋センター、有松工場にて排出される事業系産業廃棄物は、認可を受けた産業廃棄物業者に収集運搬および処理を委託しておりますが、委託した業者が認可取り消しになり当社が知らずに委託していた場合、または委託した業者が不法投棄した場合、あるいは委託した業者が無認可の下請け業者を使用していた場合等、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の違反行為をしたとき、当社も排出事業者責任があるとして罰則を受けた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 有利子負債への依存について

当社の新規出店および業態転換等による改装の設備投資資金は、主に金融機関からの借入金により調達しており、総資産に対する有利子負債比率は下表のとおり高水準であります。今後は、資金効率の改善と自己資本の充実により、財務体質の強化に努める方針でありますが、店舗収益悪化により借入金の返済額負担の増加、また、金融情勢の変化による借入金に対する金利負担の増大により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

最近における総資産に占める有利子負債比率等は、下表のとおりで推移しております。

	平成20年６月期	平成21年６月期	平成22年６月期	平成23年６月期	平成24年３月期（９か月）
有利子負債残高（千円）	2,311,878	2,298,557	2,245,260	2,329,178	2,285,414
（対総資本比率）	62.4%	57.4%	56.4%	60.1%	59.0%
純資産額（千円）	907,189	1,215,391	1,219,014	968,378	987,397
（自己資本比率）	24.5%	30.3%	30.6%	25.0%	25.5%
総資産額（千円）	3,707,030	4,005,087	3,979,533	3,872,657	3,872,512
支払利息（千円）	36,181	37,484	33,192	36,316	24,086

２．企業集団の状況

当社は、関係会社を有していないため、該当事項はありません。

３．経営方針

（１）会社経営の基本方針

当社は、「おいしさと楽しさを創造し、笑顔あふれる社会づくりに貢献するとともに、一人ひとりの成長と幸せを実現する」を経営理念に掲げ、事業展開を進めております。

これは、おいしさと楽しさに関する事業分野において、顧客満足を通じて地域貢献を果たすと共に、収益向上と納税正義により社会貢献を果たすこと、また、働く社員が共に成長し幸せになっていくことが企業経営の根本であるという考えを、示したものであります。

この基本方針に基づき、業態力、店舗営業力、生産技術、社内管理技術等々の向上を図り、企業価値の拡大に向け、全力を傾注してまいります。

（２）目標とする経営指標

当社は、健全な成長と経営の安定性を確保するため、売上高の拡大と共に、売上高対税引き前利益率および有利子負債対月商倍率を重要な経営指標として掲げ、売上高対税引前利益率５％、有利子負債対月商倍率３か月未満のそれぞれを数値目標としております。

これらの数値目標を達成するため、これまでは２業態への選択と集中を推し進めてまいりましたが、今後は財務力の許す範囲での店舗スクラップアンドビルドを実施し、数値目標を実現してまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

国内の外食マーケットは、マクロ的な観点では拡大は見込めず、更には同業他社や中食等との競合激化も避けられない状況にありますが、独自性に強みがある業態に伸びる余地はあると考えます。

当社は、企業規模拡大が収益拡大に直結できる業態力基盤、組織力基盤、人材育成基盤を創り、既存店売上高の向上、着実な新規出店、内製化利益確保により、収益確保を図っていく方針です。

① 中堅チェーンとしての規模実態に鑑み、事業ポジショニングの堅持により強みを際立たせる。即ち、中華ラーメン業態への特化と「一刻魁堂」業態での出店ドミナントエリアの獲得、加えて提携企業とのシナジー効果により、チェーン規模の小ささに由来する弱みを補っていく。

② 業態力を絶えず強化し、一刻魁堂業態、ロンフーダイニング業態共に、業態の持つ独自性(優位性)により顧客から優先的に選択される業態競争力を確立、No.1体質を築く。

③ 企業理念の浸透ならびに部門別経営管理を徹底し、「時間当たり採算の向上」を進め、全員参加による経営を推進する。

④ 収益力向上により有利子負債への依存度を着実に低下させる。

⑤ 製造部門(名古屋センター・有松工場)を引き続き強化していく。

⑥ 人事労務制度の充実を図り、労務管理を適正に押し進め、組織力を強化し事業展開の基盤を固める。

（４）会社の対処すべき課題

当社は、次の各項目を重要施策として取り組み、収益力の向上ならびに財務体質の改善を進めてまいります。

① 商品力向上が競争力の向上、ひいては収益力向上に直結する最優先課題と認識し、商品開発部門、製造部門、トレーニング部門、そして営業部門が一丸となりその実現を図る。

② 店舗営業状態を顧客目線により常に向上させ、既存店舗の陳腐化に対しても適時適切な設備投資を実行する。

③ 理念の共有および部門別採算制度を社内の隅々にまで徹底させることにより、全員参加による経営を実現し、働きがいの創造と、収益性向上を図る。

④ 計画的なＩＴ投資による効率的な管理体制を構築する。

⑤ 時代の変化および企業規模の実態に即した人事労務管理制度の充実を図り、人材の育成、幹部社員の確保を実現する。

⑥ 名古屋センターならびに有松工場の品質管理・生産管理を強化すると共に、生産食材の社外販売を拡大し、収益向上を図る。

またコンプライアンス体制を強化し、リスクマネジメントも着実に推進、今後の健全な成長と企業の社会的責任を果たす持続可能な会社を目指してまいります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年６月30日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	303,193	356,515
売掛金	11,728	6,396
預入金	73,615	82,572
店舗食材	11,823	13,124
仕込品	24,880	23,085
原材料及び貯蔵品	12,277	10,938
前払費用	62,219	56,735
未収入金	29,454	36,642
その他	6,265	5,160
流動資産合計	535,456	591,171
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,862,845	※1 2,791,400
減価償却累計額	△1,288,176	△1,290,095
建物（純額）	1,574,668	1,501,305
構築物	471,365	470,628
減価償却累計額	△375,293	△380,968
構築物（純額）	96,071	89,659
機械及び装置	70,248	72,183
減価償却累計額	△24,384	△30,279
機械及び装置（純額）	45,864	41,904
車両運搬具	2,287	2,287
減価償却累計額	△2,036	△2,152
車両運搬具（純額）	251	134
工具、器具及び備品	446,828	433,801
減価償却累計額	△367,392	△364,209
工具、器具及び備品（純額）	79,435	69,591
土地	※1 588,273	※1 588,273
リース資産	245,591	295,735
減価償却累計額	△55,945	△97,983
リース資産（純額）	189,645	197,751
建設仮勘定	－	42,564
有形固定資産合計	2,574,210	2,531,185
無形固定資産		
ソフトウエア	1,688	1,103
電話加入権	5,673	5,673
無形固定資産合計	7,361	6,777
投資その他の資産		
投資有価証券	2,564	2,832
出資金	30	30
長期貸付金	79	－
長期前払費用	39,146	35,491

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年６月30日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
賃貸不動産	352,734	352,734
減価償却累計額	△208,654	△216,162
賃貸不動産（純額）	144,080	136,572
建設協力金	27,926	22,823
差入保証金	479,984	※1 481,391
保険積立金	61,815	64,236
投資その他の資産合計	755,628	743,378
固定資産合計	3,337,201	3,281,341
資産合計	3,872,657	3,872,512
負債の部		
流動負債		
買掛金	120,271	133,159
短期借入金	34,000	※1 40,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 763,317	※1 681,501
1年内償還予定の社債	10,000	42,000
リース債務	53,063	63,749
未払金	71,256	87,577
未払費用	180,863	155,646
未払法人税等	39,657	26,955
未払消費税等	17,973	32,267
預り金	23,398	25,739
前受収益	4,499	5,396
賞与引当金	7,796	21,900
資産除去債務	1,339	368
その他	7,454	8,108
流動負債合計	1,334,890	1,324,369
固定負債		
社債	30,000	72,000
長期借入金	※1 1,286,465	※1 1,235,347
リース債務	152,333	150,817
繰延税金負債	8,035	6,337
退職給付引当金	21,914	20,486
資産除去債務	42,267	42,536
その他	28,371	33,221
固定負債合計	1,569,388	1,560,746
負債合計	2,904,279	2,885,115

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年６月30日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	624,555	624,555
資本剰余金		
資本準備金	539,603	343,614
その他資本剰余金	－	－
資本剰余金合計	539,603	343,614
利益剰余金		
利益準備金	14,180	－
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△210,169	18,801
利益剰余金合計	△195,989	18,801
自己株式	△193	△193
株主資本合計	967,975	986,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△412	△143
評価・換算差額等合計	△412	△143
新株予約権	815	763
純資産合計	968,378	987,397
負債純資産合計	3,872,657	3,872,512

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	5,222,709	3,833,611
売上原価		
期首店舗食材棚卸高	13,115	11,823
当期店舗食材仕入高	871,069	627,034
当期店舗食材製造原価	535,149	384,590
合計	1,419,334	1,023,448
期末店舗食材棚卸高	11,823	13,124
売上原価合計	1,407,511	1,010,323
売上総利益	3,815,197	2,823,287
販売費及び一般管理費		
役員報酬	61,085	44,009
給与手当	1,654,491	1,214,460
賞与	42,073	7,678
賞与引当金繰入額	7,412	20,807
退職給付費用	4,273	3,263
水道光熱費	380,227	271,405
地代家賃	595,561	427,488
減価償却費	250,250	173,653
その他	732,943	534,187
販売費及び一般管理費合計	3,728,319	2,696,954
営業利益	86,878	126,333
営業外収益		
受取利息	800	501
受取配当金	63	30
賃貸不動産収入	61,140	44,570
補助金収入	8,315	―
その他	9,314	11,038
営業外収益合計	79,634	56,139
営業外費用		
支払利息	35,701	22,806
社債利息	615	1,279
賃貸不動産費用	58,096	42,489
社債発行費	―	950
その他	12,827	14,284
営業外費用合計	107,240	81,810
経常利益	59,272	100,662

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	―	※1　761
賞与引当金戻入額	8,020	―
その他	464	―
特別利益合計	8,484	761
特別損失		
固定資産除却損	※1　44,220	※2　37,738
固定資産売却損	―	※3　530
投資有価証券評価損	457	―
退店損失	※2　12,698	―
減損損失	※3　185,372	※4　23,924
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,680	―
特別損失合計	262,429	62,193
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△194,672	39,230
法人税、住民税及び事業税	31,342	22,127
法人税等調整額	8,035	△1,698
法人税等合計	39,378	20,429
当期純利益又は当期純損失（△）	△234,051	18,801

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		367,729	66.9	245,556	64.1
Ⅱ　労務費	※２	97,582	17.8	68,329	17.9
Ⅲ　経費	※３	84,240	15.3	68,908	18.0
当期総製造費用		549,552	100.0	382,795	100.0
期首仕込品棚卸高		10,476		24,880	
合計		560,029		407,675	
期末仕込品棚卸高		24,880		23,085	
当期店舗食材製造原価		535,149		384,590	

（注）

前事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年３月31日）
１　原価計算の方法 総合原価計算による実際原価計算によっております。	１　原価計算の方法 同左
※２　労務費の内引当金繰入額は次のとおりです。 賞与引当金繰入額　383千円 退職給付費用　295千円	※２　労務費の内引当金繰入額は次のとおりです。 賞与引当金繰入額　1,093千円 退職給付費用　96千円
※３　経費に含まれている主なものは次のとおりです。 水道光熱費　19,842千円 消耗品費　16,988千円 減価償却費　17,695千円	※３　経費に含まれている主なものは次のとおりです。 水道光熱費　14,468千円 消耗品費　15,272千円 減価償却費　14,289千円

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	624,555	624,555
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	624,555	624,555
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	539,603	539,603
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	－	△195,989
当期変動額合計	－	△195,989
当期末残高	539,603	343,614
その他資本剰余金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	－	195,989
欠損填補		△195,989
当期変動額合計	－	－
当期末残高	－	－
資本剰余金合計		
当期首残高	539,603	539,603
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	－	－
欠損填補	－	△195,989
当期変動額合計	－	△195,989
当期末残高	539,603	343,614
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	14,180	14,180
当期変動額		
利益準備金の取崩	－	△14,180
当期変動額合計	－	△14,180
当期末残高	14,180	－
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	40,537	△210,169
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△234,051	18,801
剰余金の配当	△16,656	－

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年３月31日）
欠損填補	－	195,989
利益準備金の取崩	－	14,180
当期変動額合計	△250,707	228,971
当期末残高	△210,169	18,801
利益剰余金合計		
当期首残高	54,717	△195,989
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△234,051	18,801
剰余金の配当	△16,656	－
欠損填補	－	195,989
利益準備金の取崩	－	－
当期変動額合計	△250,707	214,791
当期末残高	△195,989	18,801
自己株式		
当期首残高	△193	△193
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△193	△193
株主資本合計		
当期首残高	1,218,683	967,975
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△234,051	18,801
剰余金の配当	△16,656	－
準備金から剰余金への振替	－	－
欠損填補	－	－
利益準備金の取崩	－	－
当期変動額合計	△250,707	18,801
当期末残高	967,975	986,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△497	△412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	268
当期変動額合計	85	268
当期末残高	△412	△143

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年３月31日）
新株予約権		
当期首残高	828	815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	△51
当期変動額合計	△12	△51
当期末残高	815	763
純資産合計		
当期首残高	1,219,014	968,378
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△234,051	18,801
剰余金の配当	△16,656	－
準備金から剰余金への振替	－	－
欠損填補	－	－
利益準備金の取崩	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	216
当期変動額合計	△250,635	19,018
当期末残高	968,378	987,397

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△194,672	39,230
減価償却費	279,330	195,450
賞与引当金の増減額（△は減少）	△223	14,104
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,900	△1,428
受取利息及び受取配当金	△864	△531
支払利息	36,316	24,086
社債発行費	－	950
投資有価証券評価損益（△は益）	457	－
固定資産除却損	44,220	37,738
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,680	－
固定資産売却損益（△は益）	－	△231
減損損失	185,372	23,924
売上債権の増減額（△は増加）	△10,902	5,331
預入金の増減額（△は増加）	4,915	△8,956
たな卸資産の増減額（△は増加）	△11,525	1,831
仕入債務の増減額（△は減少）	△8,260	12,887
未払金の増減額（△は減少）	△1,859	7,819
未払費用の増減額（△は減少）	599	△29,900
その他	17,806	27,069
小計	363,290	349,377
利息及び配当金の受取額	249	153
利息の支払額	△36,513	△25,390
法人税等の支払額	△27,706	△29,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,319	294,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△178,171	△142,000
有形固定資産の売却による収入	－	1,067
敷金及び保証金の支払による支出	△15,720	△22,118
敷金及び保証金の回収による収入	2,438	17,411
貸付けによる支出	△500	－
貸付金の回収による収入	7,708	5,930
その他	△3,960	△2,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,205	△142,129

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△116,600	6,000
長期借入れによる収入	970,000	650,000
長期借入金の返済による支出	△821,973	△782,934
設備未払金の支払による支出	△402	△644
社債の発行による収入	－	99,050
社債の償還による支出	△60,000	△26,000
リース債務の返済による支出	△45,263	△44,262
配当金の支払額	△14,927	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,166	△98,813
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	21,946	53,322
現金及び現金同等物の期首残高	281,246	303,193
現金及び現金同等物の期末残高	※1 303,193	※1 356,515

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)重要な会計方針

項目	当事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年３月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
２　たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 店舗食材 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (2) 仕込品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (3) 原材料及び貯蔵品 イ　原材料 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） ロ　貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
３　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物（附属設備は除く） 定額法（平成10年３月31日以前に取得した建物（附属設備を除く）については定率法）によっております。 機械及び装置 定額法よっております。 建物、機械及び装置以外 定率法よっております。 主な耐用年数 建物　15年～31年 工具、器具及び備品　６年～10年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (4) 長期前払費用 効果の及ぶ期間にわたり均等償却を行っております。 (5) 賃貸不動産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物（附属設備は除く） 定額法 建物以外 定率法 主な耐用年数 建物　15年～31年 工具、器具及び備品　６年～10年
４　繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
５　引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。
６　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
７　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

項目	当事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年３月31日）
８　決算日の変更	当社は、決算日(事業年度の末日)を毎年6月30日としておりましたが、当社の経営全般にわたってより効率的な事業運営と管理を行うこと、ならびに事業の繁忙期と決算事務手続きの時期の重なりを回避することを目的とし、平成23年９月21日開催の第30期定時株主総会の決議により、決算日を毎年3月31日に変更しております。 当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当事業年度の期間は、平成23年7月1日から平成24年3月31日までの９か月となっております。

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益が582千円、経常利益が948千円減少し、税引前当期純損失が23,814千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は45,849千円であります。	――――――

追加情報

前事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年３月31日）
――――――	（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。 （法人税率の変更等による影響） 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年４月１日に開始する事業年度から平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成27年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金負債(固定）の金額は702千円減少し、法人税等調整額（貸方）は702千円増加しております。 （賞与支給対象期間の変更） 賞与制度の改定に伴い、賞与の支給対象期間を次のとおり変更いたしました。 変更前の支給対象期間 夏季賞与　12月１日から５月31日 冬季賞与　６月１日から11月30日 変更後の支給対象期間 夏季賞与　10月１日から３月31日 冬季賞与　４月１日から９月30日 この変更による損益に与える影響はありません。

(7)財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成23年６月30日）		当事業年度 （平成24年３月31日）	
※１　担保資産		※１　担保資産	
担保に供している資産		担保に供している資産	
建物	104,963千円	建物	100,482千円
土地	427,031千円	土地	427,031千円
合計	531,995千円	差入保証金	14,906千円
		合計	542,419千円
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
１年内返済予定の長期借入金	461,208千円	１年内返済予定の長期借入金	434,582千円
長期借入金	903,747千円	長期借入金	878,218千円
		短期借入金	40,000千円
合計	1,364,955千円	合計	1,352,800千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年３月31日）
※１　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物　27,144千円 構築物　1,633千円 機械及び装置　103千円 車両運搬具　74千円 工具、器具及び備品　4,077千円 賃貸不動産　11,186千円 合計　44,220千円	※１　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品　761千円 合計　761千円
※２　退店損失の内容は次のとおりであります。 中途解約違約金　11,888千円 その他　810千円 合計　12,698千円	※２　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物　31,892千円 構築物　3,825千円 工具、器具及び備品　2,021千円 合計　37,738千円
※３　減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて将来の回収可能性が見込めなくなったため、減損損失を計上しております。 資産のグルーピングは店舗ごとに行っております。	※３　固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品　530千円 合計　530千円
用途 / 所在地 / 種別 / 減損損失（千円） 営業店舗 / 静岡県浜松市 / 建物他 / 22,059 営業店舗 / 岐阜県可児郡御嵩町 / 建物他 / 18,531 営業店舗 / 岐阜県不破郡垂井町 / 建物他 / 28,083 営業店舗 / 岐阜県大垣市 / 建物他 / 25,536 営業店舗 / 京都府久世郡久御山町 / 建物他 / 6,684 賃貸不動産 / 愛知県小牧市 / 賃貸不動産 / 29,174 営業店舗 / 愛知県名古屋市千種区 / 建物他 / 28,878 営業店舗 / 兵庫県明石市 / 建物他 / 10,906 営業店舗 / 愛知県名古屋市緑区 / 建物他 / 15,518 計 / 185,372	※４　減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて将来の回収可能性が見込めなくなったため、減損損失を計上しております。 資産のグルーピングは店舗ごとに行っております。
なお、正味売却価額がゼロであり、使用価値がマイナスであることから、回収可能価額はゼロとして評価しております。	用途 / 所在地 / 種別 / 減損損失（千円） 営業店舗 / 静岡県富士市 / 建物他 / 23,924 計 / 23,924 なお、正味売却価額がゼロであり、使用価値がマイナスであることから、回収可能価額はゼロとして評価しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成22年７月１日　至平成23年６月30日）

１．発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

区分	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
（発行済株式） 普通株式	1,665,900	－	－	1,665,900
計	1,665,900	－	－	1,665,900
（自己株式） 普通株式	295	－	－	295
計	295	－	－	295

２．新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成19年12月ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	815

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年9月22日 定時株主総会	普通株式	16,656	10	平成22年6月30日	平成22年9月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年７月１日　至平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

区分	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
（発行済株式） 普通株式	1,665,900	－	－	1,665,900
計	1,665,900	－	－	1,665,900
（自己株式） 普通株式	295	－	－	295
計	295	－	－	295

２．新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成19年12月ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	763

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日)	当事業年度 (自　平成23年７月１日 至　平成24年３月31日)
※1　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年６月30日現在) 現金及び預金　303,193千円 現金及び現金同等物　303,193千円	※1　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年３月31日現在) 現金及び預金　356,515千円 現金及び現金同等物　356,515千円
2　重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ150,225千円、157,736千円であります。また、当事業年度に新たに計上した資産除去債務の額は46,173千円であります。	2　重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ50,887千円、53,432千円であります。

(持分法損益等)

前事業年度（自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成23年７月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

ａ．セグメント情報

Ⅰ　前事業年度(自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日)

当社においては、中華の飲食事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当事業年度(自 平成23年７月１日 至 平成24年３月31日)

当社においては、中華の飲食事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

ｂ．関連情報

Ⅰ　前事業年度(自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日)

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

Ⅱ　当事業年度(自　平成23年７月１日　至　平成24年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成23年７月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成23年７月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成23年７月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）		当事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年３月31日）	
１株当たり純資産額	580円91銭	１株当たり純資産額	592円36銭
１株当たり当期純損失金額	△140円52銭	１株当たり当期純利益金額	11円29銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。		潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	11円28銭

（注）　１株当たり当期純利益金額または１株当たり当期純損失金額および潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△234,051	18,801
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△234,051	18,801
期中平均株式数（株）	1,665,605	1,665,605
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	－	713
（うち新株予約権）	－	(713)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――	――――

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため開示を省略しております。

５．その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・退任予定取締役

取締役　　大河原誠（現　元気寿司株式会社　執行役員）

(2) その他

該当事項はありません。